

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年2月13日
【四半期会計期間】	第92期第3四半期（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）
【会社名】	株式会社シンニッタン
【英訳名】	SNT CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平山 泰行
【本店の所在の場所】	茨城県高萩市上手綱3333番地3
【電話番号】	0293(23)5311番（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員財務部長 矢渡 作美
【最寄りの連絡場所】	神奈川県川崎市川崎区貝塚1丁目13番1号
【電話番号】	044(200)7811番（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役グループ戦略部長 高橋 克夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第91期 第3四半期 連結累計期間	第92期 第3四半期 連結累計期間	第91期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (千円)	12,215,831	16,236,696	17,248,641
経常利益 (千円)	481,011	822,289	688,261
親会社株主に帰属する四半期（当 期）純利益 (千円)	333,810	455,283	429,729
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△167,618	1,807,487	158,996
純資産額 (千円)	22,776,182	24,542,014	23,102,859
総資産額 (千円)	35,018,722	39,182,011	35,686,844
1株当たり四半期（当期）純利益 (円)	9.11	12.42	11.72
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	64.6	62.1	64.2

回次	第91期 第3四半期 連結会計期間	第92期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	4.88	5.19

- （注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2．潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 3．1株当たり四半期（当期）純利益の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託（J－E S O P）」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染者数が2022年末に向かって増大しながら大きな波の到来を予想させ、年末には人流の活発化によるさらなる感染拡大の懸念が増す中で、依然として先行きの見通しが立ちにくい状況にありました。しかしながらワクチン接種の進捗とともに、感染、発症、重症化の各面で予防効果が認められたことなどにより、新型コロナウイルスへの対応と社会経済活動の両立を標榜するウィズコロナ政策が進み、経済活動への制限は緩和され、景気の持ち直しが期待されています。

当社グループの業績においては、建設機械産業向け鍛造品の需要が引続き力強く推移し、業績回復の趨勢を支えました。一方、自動車産業向け鍛造品においては、半導体不足の長期化を主因とした自動車生産活動の回復の遅れから、当社グループの受注にも影響がありました。またウクライナ情勢等を受けた資源価格ならびにエネルギー価格の上昇は、収益回復への足かせとなりました。以上のように好悪両面の入り混じった経済環境に直面しましたが、受注の回復に加え、中期経営計画達成に向けた諸施策を実施することにより、当社グループの業績は総じて改善基調となりました。

このような状況下、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は、主力の鍛造事業で受注回復の傾向が見られ、前年同四半期比40億20百万円増加の162億36百万円となりました。また利益については、売上高の増加に伴い、営業利益が6億22百万円（前年同四半期は3億28百万円の利益）、経常利益は8億22百万円（同4億81百万円の利益）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億55百万円（同3億33百万円の利益）と総じて改善しました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの業績をより適切に反映させるために、全社費用の配賦基準を見直し、事業セグメントの利益又は損失の算定方法の変更を行っております。以下の前年同四半期比較については、変更後の算定方法に基づき算定した前年同四半期の数値を用いて比較しております。

鍛造事業

当社グループの主要事業である鍛造事業は、受注の回復により売上高は前年同四半期比32億99百万円増加の133億58百万円、セグメント利益は製造部門での操業度の上昇等により4億59百万円（前年同四半期は3億6百万円の利益）となりました。各分野の状況は以下のとおりです。

① 自動車産業向け

鍛造品の主要マーケットである国内自動車産業の海外生産及び部品現地調達の拡大により、同産業に関わる鍛造品の国内需要は減少傾向にありますが、前年同四半期に比べ新型コロナウイルス感染症の影響は軽減され、当第3四半期連結累計期間での業績は回復基調となっております。しかしながら、車載用半導体不足を起因とした自動車生産活動の停滞の影響が長引いたことにより、需要の回復度合いは抑制されたものと考えられます。

タイ国の子会社においては、前年同四半期に比して自動車産業からの受注が回復し、業績は堅調に推移しておりますが、車載用半導体不足による自動車生産台数減少の影響を一部受けております。新型コロナウイルス感染症対策としては、社内感染の極小化を目的とした保守的な出社制限等を実施するなど、慎重な管理のもと日々の業務を運営しております。

② 建設機械産業向け

建設機械産業は、建設機械ならびに鉱山機械の市況が順調に推移することにより、関連する鍛造部品の受注が引続き高水準で推移し、当初想定を上回る業績を上げております。

③ その他産業向け

建築資材や工作機械部品など、自動車関連以外のマーケットでの受注実績が積み上がっており、販路拡大に向けた企業努力は結実しつつあります。

建機事業

仮設機材の販売・リースを行う建機事業は、首都圏での再開発事業や社会インフラの改修整備等が堅調なことから、仮設機材の需要が回復基調にありました。収益性の良化を図った商品設定も奏功し、売上高は前年同四半期比1億16百万円増加の14億35百万円、セグメント利益は49百万円（前年同四半期は34百万円の損失）と黒字に転じました。

物流事業

金属製パレットの製造販売を中心とした物流事業は、自動車製造業を営む取引先が半導体不足の影響から生産を抑制すると同時にパレットを買い控える傾向にありましたが、当第3四半期連結累計期間においては比較的大きな数量の取引が複数成約し、業績が改善しました。この結果、売上高は前年同四半期比5億97百万円増加の12億74百万円、セグメント利益は59百万円（前年同四半期は15百万円の損失）と、建機事業同様黒字に転じております。

不動産事業

不動産事業の売上高は、入居状況が堅調に推移し、前年同四半期比7百万円増加の1億68百万円となり、セグメント利益は94百万円（前年同四半期は96百万円の利益）となりました。

財政状態は、次のとおりです。

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ34億95百万円増加し、391億82百万円となりました。資産の主な増減は以下のとおりです。

主な増減は、流動資産では、売上債権が売上高増加等により10億61百万円増加したこと、現金及び預金が13億77百万円増加したこと、主に鍛造事業において受注回復に伴う生産の増加並びに鋼材価格の上昇により棚卸資産が6億65百万円増加したことなどにより、流動資産合計は前連結会計年度末に比べ31億88百万円増加し、230億34百万円となりました。また、固定資産は、投資有価証券が時価の上昇により2億59百万円増加したこと等により、固定資産合計は前連結会計年度末に比べ3億7百万円増加し、161億47百万円となりました。

流動負債では、主に鍛造事業において受注回復に伴う仕入の増加及び鋼材価格の上昇により、仕入債務が6億2百万円増加したこと、運転資金調達に伴い短期借入金が11億35百万円増加したことなどにより、流動負債合計は前連結会計年度末に比べ17億58百万円増加し、128億75百万円となりました。また、固定負債では、繰延税金負債が2億53百万円増加したこと、株式給付引当金が制度改定の影響も含め24百万円増加したこと、退職給付に係る負債が19百万円増加したことなどにより、固定負債合計は前連結会計年度末に比べ2億97百万円増加し、17億64百万円となりました。

純資産は、利益計上と配当金支払いの差引等により利益剰余金が86百万円増加し、その他有価証券評価差額金が2億26百万円増加したことに加え為替換算調整勘定が10億97百万円増加したことにより、その他の包括利益累計額合計が13億24百万円増加した結果、純資産合計は前連結会計年度末に比べ14億39百万円増加し、245億42百万円となりました。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当社は、2022年10月14日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるつくば工機株式会社を吸収合併することを決議し、同日付け合併契約を締結いたしました。

詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（追加情報）」に記載のとおりであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	115,000,000
計	115,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (2023年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	55,000,000	55,000,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	55,000,000	55,000,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日	—	55,000,000	—	7,256,723	—	—

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 18,151,200	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 36,826,800	368,268	—
単元未満株式	普通株式 22,000	—	一単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	55,000,000	—	—
総株主の議決権	—	368,268	—

- (注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」の株式数には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託 (J-E S O P)」制度の信託財産として所有する当社株式190,500株、また議決権の数には1,905個を含めております。
2. 「単元未満株式」の中には、当社所有の自己株式82株が含まれております。
3. 当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日 (2022年9月30日) に基づく株主名簿による記載をしております。

② 【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社シンニッタン	茨城県高萩市上手綱 3333番地3	18,151,200	—	18,151,200	33.00
計	—	18,151,200	—	18,151,200	33.00

- (注) 従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託 (J-E S O P)」制度の信託財産として株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) が保有する当社株式190,500株は、上記自己株式に含まれておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新創監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,948,290	12,325,618
受取手形、売掛金及び契約資産	3,317,388	※1 3,951,355
電子記録債権	1,198,681	※1 1,626,012
製品	1,610,843	1,831,372
半製品	151,224	130,746
仕掛品	835,946	1,008,359
原材料及び貯蔵品	977,826	1,245,768
その他	809,950	916,633
貸倒引当金	△3,286	△957
流動資産合計	19,846,867	23,034,909
固定資産		
有形固定資産		
土地	5,993,269	5,966,843
その他（純額）	6,242,582	6,265,421
有形固定資産合計	12,235,851	12,232,265
無形固定資産	111,423	133,640
投資その他の資産		
投資有価証券	3,271,448	3,530,795
その他	223,403	252,550
貸倒引当金	△2,150	△2,150
投資その他の資産合計	3,492,701	3,781,195
固定資産合計	15,839,976	16,147,101
資産合計	35,686,844	39,182,011

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,556,442	※1 4,709,333
電子記録債務	1,326,163	※1 776,212
短期借入金	5,061,967	6,197,455
未払法人税等	173,678	54,477
賞与引当金	138,678	130,253
環境対策引当金	500	—
その他	859,898	1,008,080
流動負債合計	11,117,328	12,875,812
固定負債		
繰延税金負債	776,816	1,030,217
株式給付引当金	30,972	55,123
環境対策引当金	6,670	6,634
退職給付に係る負債	505,141	524,367
その他	147,055	147,841
固定負債合計	1,466,655	1,764,184
負債合計	12,583,984	14,639,996
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,256,723	7,256,723
資本剰余金	6,647,746	6,647,746
利益剰余金	15,413,431	15,500,227
自己株式	△7,467,807	△7,464,883
株主資本合計	21,850,094	21,939,813
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	892,762	1,119,495
為替換算調整勘定	184,657	1,282,051
その他の包括利益累計額合計	1,077,419	2,401,546
非支配株主持分	175,345	200,654
純資産合計	23,102,859	24,542,014
負債純資産合計	35,686,844	39,182,011

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	12,215,831	16,236,696
売上原価	10,712,455	14,286,121
売上総利益	1,503,375	1,950,575
販売費及び一般管理費		
従業員給料	335,691	367,396
運賃	253,510	312,897
その他	585,783	647,321
販売費及び一般管理費合計	1,174,985	1,327,615
営業利益	328,389	622,959
営業外収益		
受取利息	12,315	16,527
受取配当金	107,437	149,809
雇用調整助成金	24,076	—
その他	40,225	62,607
営業外収益合計	184,055	228,943
営業外費用		
支払利息	20,651	21,107
固定資産除却損	3,709	6,724
為替差損	5,998	—
その他	1,074	1,781
営業外費用合計	31,433	29,613
経常利益	481,011	822,289
特別利益		
固定資産売却益	—	※1 380
投資有価証券売却益	14,664	—
環境対策引当金戻入益	16,820	—
特別利益合計	31,484	380
特別損失		
投資有価証券売却損	1,092	—
投資有価証券評価損	—	37,500
特別損失合計	1,092	37,500
税金等調整前四半期純利益	511,403	785,170
法人税、住民税及び事業税	117,626	174,126
法人税等調整額	56,190	150,079
法人税等合計	173,816	324,205
四半期純利益	337,587	460,964
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	333,810	455,283
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,776	5,681

(単位：千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年12月31日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△160,060	226,733
為替換算調整勘定	△345,144	1,119,789
その他の包括利益合計	△505,205	1,346,522
四半期包括利益	△167,618	1,807,487
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△164,491	1,779,410
非支配株主に係る四半期包括利益	△3,126	28,077

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症等の影響に関する見積りの一定の仮定)

新型コロナウイルス感染症の影響に関する見積りの一定の仮定については、前連結会計年度の有価証券報告書における「重要な会計上の見積り」等に記載した内容から重要な変更を行っておりません。

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2022年10月14日開催の取締役会において、2023年3月1日付で当社の完全子会社であるつくば工機株式会社を、吸収合併することを決議しました。

1. 取引の概要

(1) 被結合企業の名称及び事業の内容

被結合企業の名称	つくば工機株式会社
事業の内容	機械加工業

(2) 企業結合日

2023年3月1日（予定）

(3) 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社とし、つくば工機株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併であります。

(4) 結合後企業の名称

株式会社シンニッタン

(5) その他取引の概要に関する事項

当社グループにおける法人管理コスト低減、グループ経営の効率化を目的とした吸収合併であります。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
受取手形	一千円	18,673千円
電子記録債権	―	2,333
支払手形	―	78,921
電子記録債務	―	145,399

(四半期連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益は川崎第2ビル（川崎市川崎区）の売却によるものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	959,156千円	1,072,581千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	368,487	10.00	2021年3月31日	2021年6月28日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-E S O P)制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金1,959千円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	368,487	10.00	2022年3月31日	2022年6月29日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-E S O P)制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金1,936千円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	鍛造事業	建機事業	物流事業	不動産事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	10,059,116	1,319,415	677,229	160,069	12,215,831
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	10,059,116	1,319,415	677,229	160,069	12,215,831
セグメント利益又は損失 (△)	306,811	△34,883	△15,165	96,052	352,813

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	352,813
全社費用(注)	△24,423
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	328,389

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	鍛造事業	建機事業	物流事業	不動産事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	13,358,956	1,435,447	1,274,271	168,021	16,236,696
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	13,358,956	1,435,447	1,274,271	168,021	16,236,696
セグメント利益	459,246	49,200	59,869	94,603	662,918

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	662,918
全社費用（注）	△39,958
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	622,959

（注） 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの業績をより適切に反映させるため、全社費用の配賦基準を見直し、事業セグメントの利益又は損失の算定方法の変更を行っております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の算定方法に基づき作成したものを開示しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	鍛造事業部	建機事業部	物流事業部	不動産事業部	
日本	6,399,162	735,191	677,229	5,297	7,816,880
タイ	3,659,954	—	—	—	3,659,954
顧客との契約から生じる収益	10,059,116	735,191	677,229	5,297	11,476,835
その他の収益	—	584,224	—	154,771	738,996
外部顧客への売上高	10,059,116	1,319,415	677,229	160,069	12,215,831

※その他の収益は建機事業部のリースに係る収益及び不動産事業部の賃貸収益（共益費含む）であります。

当第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	鍛造事業部	建機事業部	物流事業部	不動産事業部	
日本	8,428,132	822,336	1,274,271	22,875	10,547,616
タイ	4,930,824	—	—	—	4,930,824
顧客との契約から生じる収益	13,358,956	822,336	1,274,271	22,875	15,478,440
その他の収益	—	613,110	—	145,145	758,256
外部顧客への売上高	13,358,956	1,435,447	1,274,271	168,021	16,236,696

※その他の収益は建機事業部のリースに係る収益及び不動産事業部の賃貸収益（共益費含む）であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり四半期純利益	9円11銭	12円42銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	333,810	455,283
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	333,810	455,283
普通株式の期中平均株式数(千株)	36,653	36,657

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第3四半期連結累計期間194千株、当第3四半期連結累計期間191千株であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月13日

株式会社シンニッタン
取締役会 御中

新創監査法人
東京都中央区

指定社員 公認会計士 相川 高志
業務執行社員

指定社員 公認会計士 上条 香代子
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シンニッタンの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シンニッタン及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において

四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。